埼玉工場見学会のお知らせ

埼玉工場では主にホンダ様の寄居工場向けに、フリード、ステップワゴン、ZR-Vなどの車体骨格部品を生産しています。ロボット技術やAIによる画像処理技術等を駆使し、極限まで自動化・省人化された大型プレスラインや溶接ライン等の生産ラインをメインにご覧いただきます。

開催概要

見学場所：埼玉工場（埼玉県深谷市）
集合・解散：JR熊谷駅 改札口（バスにて埼玉工場まで送迎いたします。）
※お車等での直接のご来場はご遠慮ください。
開催日程：2023年10月3日（火）13：15集合（予定）
内　　容：概要説明の後、徒歩にて構内をご見学いただきます。
対 象 者：2023年3月末時点で、当社株式100株以上をご所有の株主様
募集人数：30名程度
参 加 費：無料（ただし、集合・解散場所までの交通費や宿泊費は各自ご負担ください。）

応募要領

応募方法：同封の「株主様アンケート」に記載の「工場見学会へ出席をご希望される株主様」の欄に必要事項をご記入の上、ご返送ください。
応募締切：2023年7月31日消印有効
当選発表：応募者多数の場合は、抽選とさせていただきます。当見学にお越しいただくことが確定した株主様へは、9月上旬ごろに詳細を書面にてご案内申し上げます。

※ご応募により当社が取得する個人情報は、本工場見学会実施のほか議決権行使に関するご案内や、株主様向けの活動充実のために使用させていただく場合がございます。

お問い合わせ先
株式会社ジーテクト　工場見学会係
電話番号　048-646-3404
9:00～17:00（土、日、当社休日を除く）

前回の工場見学会のご報告

2023年3月21日（火）、研究開発拠点のある羽村地区にて、16名の株主様にご参加いただき、工場見学会を行いました。ホットスタンプの生産ラインや、モーターコアの実証ラインを中心に見学しました。

●参加された皆さまの声（抜粋）●

- ロボットアームやプレスの動き、それらを開発した人の努力、使用する側の創意工夫に感銘を受けました。
- 今後EV化へ向け、より良いものを作り、売り込んでいくということに期待したいです。
- EVモーターコアのラインを見学し、工程やモーターコアのつくりを知ることができました。

他多数

ご来場誠にありがとうございました。

ホットスタンプ

モーターコア実証ライン

株式会社ジーテクト
本社　〒330-0854　埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

G-TEKT CORPORATION

第12期 株主通信

2022年4月1日～2023年3月31日

株式会社ジーテクト
証券コード：5970

代表取締役社長
高尾 直宏

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

2023年3月期は、半導体供給制約の影響は前期と比較して緩和傾向にあり、多くの得意先で生産台数が増加しました。連結売上高は、他社販売拡大や材料単価改定、為替影響などがあり、過去最高の3,143億円(前期比32.9%増)となりました。利益につきましては、新機種立ち上がりに伴う型設備売上の増加に加え、得意先の生産調整への対応力強化の効果などにより、営業利益は128億円(同17.4%増)となりました。経常利益は143億円(同14.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は103億円(同15.7%増)となりました。

2024年3月期は、EVビジネス拡大へ向けた仕込みの時期であり、EV関連の研究開発費や中部工場新設費など将来投資を拡充することから、固定費は増加する見込みです。サプライチェーンの正常化に伴う生産台数の回復が見込まれますが、依然として外部環境の不透明感があるため、減産リスク等を慎重に見積もり、連結売上高は3,090億円(前期比1.7%減)と見込んでおります。利益につきましては、営業利益は105億円(同18.2%減)、経常利益は103億円(同27.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は71億円(同30.9%減)と計画しております。

CASEと呼ばれる100年に一度の変革期にあって、自動車業界を取り巻く環境は大きく変化しています。当社は、人類全体の課題である脱炭素社会実現への貢献を最重要課題の一つとして認識し、事業活動におけるCO_2排出量の削減を図るとともに、EVシフトによって誕生する次世代市場を開拓していくため、2021年度より新経営戦略(「地球環境への対応」、「EV関連事業の確立」、「人財の多様性向上」、「既存事業の変革」)を掲げ、推進しております。

環境対応においては、当社のCO_2排出量の大半は、製造過程の電力消費によるものであり、再生可能エネルギー由来の電力への切替えを推進しております。2023年5月には、日本国内における全ての工場、自社所有事業所において切替えを完了しました。海外現地法人においても、地域特性を鑑みて順次切替えを行っております。

EV関連事業の確立においては、当社イギリス拠点におけるテスラ社向けEV車体部品の量産立ち上がりなどがあり、EV関連部品の受注が増加しました。モーターコア事業では、東京都羽村市の拠点にて生産技術の実証ラインが稼働を開始し、事業化の段階へと移行しました。

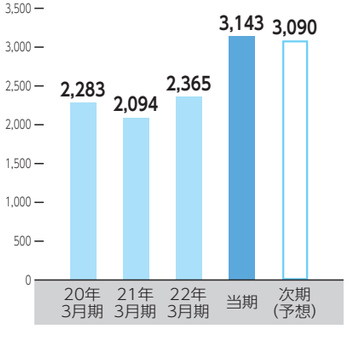
また、完成車メーカー各社は、急速なEVシフトへの対応としてEV開発を急ピッチで進めるのと同時に、新たなサプライチェーンの構築にも取り組んでおり、業界全体として開発リソース、調達リソースが逼迫しております。このような状況下で、当社はこれまで培った車体一台解析技術と生産技術を駆使し、開発から一括受注する車体領域のシステムサプライヤーを目指します。地域や製品に応じた外部とのアライアンスを新たなネットワークとして構築し、必要に応じて生産の外部委託を活用することで、車体一台分の生産・販売を行います。

2023年3月期の期末配当金は、期初予想通りの29円となりました。年間では中間配当金29円と合わせ、前期比2円増配の58円となりました。次期は中間・期末配当金共に1株につき30円、年間で2円増配して60円を予定しております。今後も安定的な配当を継続し、長きにわたり応援してくださる株主の皆様に還元してまいります。

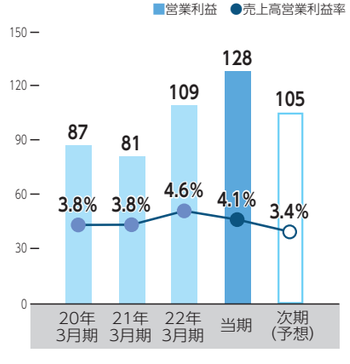
当社の使命は、情熱と革新を融合させて、人とクルマと地球のより良い未来づくりに貢献していくことです。どのような変革期にあっても常に時流を先読みし、攻めの事業戦略を果敢に推し進めることで持続可能な成長を実現し、あらゆるステークホルダーからその存在を期待される企業を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

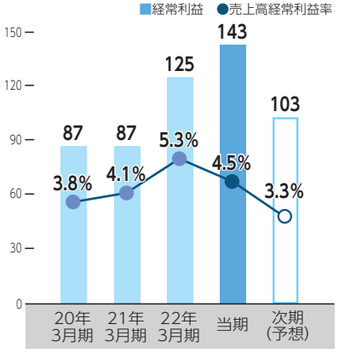
売上高 (億円)



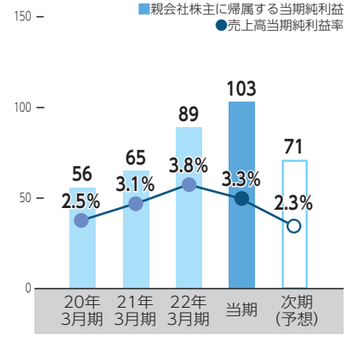
営業利益／売上高営業利益率 (億円)



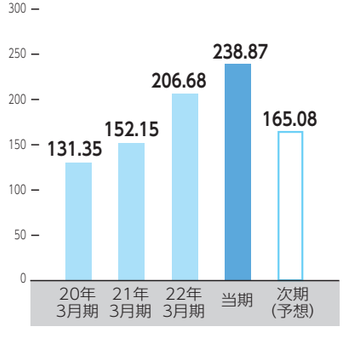
経常利益／売上高経常利益率 (億円)



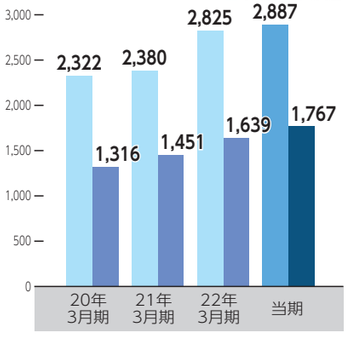
親会社株主に帰属する当期純利益／売上高当期純利益率 (億円)



1株当たり当期純利益 (円)



総資産 純資産 (億円)



未来の生産工場に向けて

当社は、品質向上と生産性向上を追求した製造工程づくりを推進しています。その取り組みの中では、あらゆるシステムのオートメーション（自動）化が大きなポイントとなります。当社が目指す「未来の生産工場」の実現に向けて、材料投入から生産、お客様への納品までの一連の製造工程の中で、無駄のない自動化システムを構築していきます。

工場内の物流における自動化の取組みの一つとして、これまで人が運転していたフォークリフトを、無人フォークリフト（AGF）に切り替え、導入する予定です。既に活用している無人搬送車（AGV）と異なるのは、平面的な移動だけではなく、製品が入った台車の上げ下ろしなど、立体的に荷物を移動することができる点です。また、完成品などを保管する倉庫を自動ラックにすることで、工場内の物流において人が介在する必要がなくなります。これにより、生産量の変動に柔軟に対応できるほか、将来的には、データ化された情報をAIが集中管理することで、常に最善で高効率な生産体制の維持が可能となります。これらの設備は、まずは現在建設中の南沙新工場（中国広東省）、そして今秋着工予定の中部新工場（岐阜県海津市）に導入予定です。新工場での導入実績を積んだ後、改善を重ねた上で他拠点への水平展開を行い、グローバルで収益力の高いスマートファクトリーの実現を目指していきます。

製造工程のフルオートメーション化

AGFとAGVによる自動搬送

イメージ

自動ラック（自動倉庫）

イメージ

出典：TOYOTA L&F

サステナビリティに関する取り組み

健康経営への取り組み

ブラジル

ブラジルのG-KTBは、がんの専門医を工場に招き、男女それぞれに特有のがんの予防策に関する講演を実施して、従業員の健康意識向上に取り組んでいます。

環境への取組み

イギリス

イギリスのG-TEMは、同社の太陽光発電の導入や、天然ガスの使用廃止等の環境汚染対策、省エネに向けた取り組みが評価され、CBM（英国金属加工業界団体）から環境賞を受賞しました。

地域社会への貢献活動

アメリカ

米国のJICは、地域の高校・専門学校に対し、キャリア教育やトレーニングを長年継続してきました。その活動がオハイオ州中部における製造業の持続的な発展に貢献したと評価され、同州マディソン郡から産業製造業者賞を受賞しました。

中国

中国のAPACは、広州市内の公園にて植樹活動を実施し、地域の緑化推進と、社員と地域住民の環境意識向上に取り組んでいます。2022年は広州市の「黄埔鉄軍公園」にて植樹活動を実施しました。

株主優待の変更に関するお知らせ

当社は持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、安定的・継続的な株主還元を実施することを基本方針としております。今般、総合的に検討を重ねた結果、以下の通り株主優待制度の内容を変更させていただくことといたしました。

変更前

保有株式数 / 継続保有期間	100株以上（500株以上を除く）	500株以上
1年以上2年未満	1,000円相当のクオカード	2,000円相当のクオカード
2年以上3年未満	2,000円相当のクオカード	3,000円相当のクオカード
3年以上	3,000円相当のクオカード	4,000円相当のクオカード

（注）優待基準日は３月31日です。

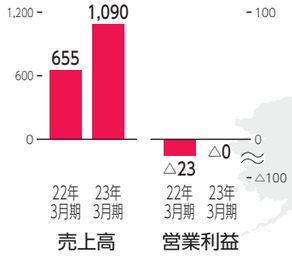
変更後

保有株式数 / 継続保有期間	**300株以上**（500株以上を除く）	500株以上
1年以上2年未満	1,000円相当のクオカード	**3,000円相当のクオカード**
2年以上3年未満	2,000円相当のクオカード	**4,000円相当のクオカード**
3年以上	3,000円相当のクオカード	**5,000円相当のクオカード**

（注）優待基準日は３月31日です。

詳細につきましては、当社HPのニュースリリースを併せてご覧ください。
https://ssl4.eir-parts.net/doc/5970/tdnet/2279486/00.pdf

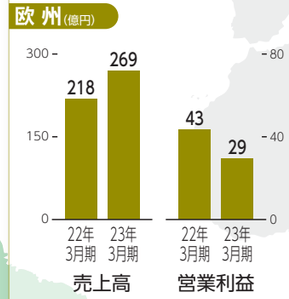
北米（億円）



半導体影響により主要得意先で減産が続きましたが、期末にかけては回復基調となりました。売上高は、量産売上の増加に加え、型設備売上の増加、為替影響等により109,031百万円（前期比66.5%増）となりました。営業損益は、増収効果に加え、生産ライン合理化等の体質改善効果により損失幅が縮小し、9百万円の営業損失（前期は2,250百万円の損失）となりました。

売上高比率 34.6%

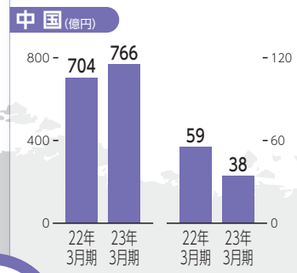
欧州（億円）



売上高は、欧州系メーカーの大幅増産による量産売上の増加や為替影響等により26,944百万円（前期比23.7%増）となりました。営業利益は2,901百万円（前期比32.2%減）となりましたが、前期の一時的な補償等の要因を除くと、実質的には増益となりました。

売上高比率 8.5%

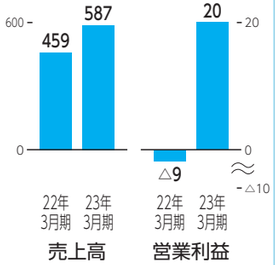
中国（億円）



売上高は、トヨタ様向け生産台数の増加に加え、材料単価改定や為替影響等により76,553百万円（前期比8.7%増）となりました。一方、営業利益は、型設備売上の減少に加え、コロナ感染再拡大等により主要得意先で生産調整が続き、固定費がカバーしきれず、3,765百万円（前期比36.5%減）となりました。

売上高比率 24.2%

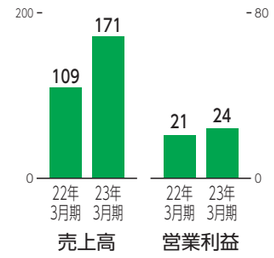
日本（億円）



売上高は、生産回復と材料単価改定による量産売上の増加と、型設備売上の増加により58,662百万円（前期比27.9%増）となりました。
営業利益は、インフラ関連のコスト高による影響はあるものの、増収効果に加え、型設備売上の増加、経費削減効果等により1,974百万円（前期は936百万円の損失）となりました。

売上高比率 14.2%

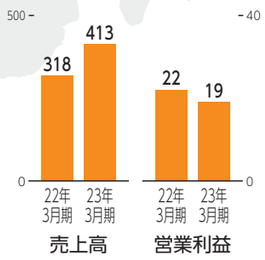
南米（億円）



売上高は、トヨタ様向け受注生産台数の増加や、為替影響等により17,055百万円（前期比56.6%増）となりました。
営業利益は、労務費や工場経費の増加があったものの、増収効果及び為替影響により2,404百万円（前期比16.8%増）となりました。

売上高比率 5.4%

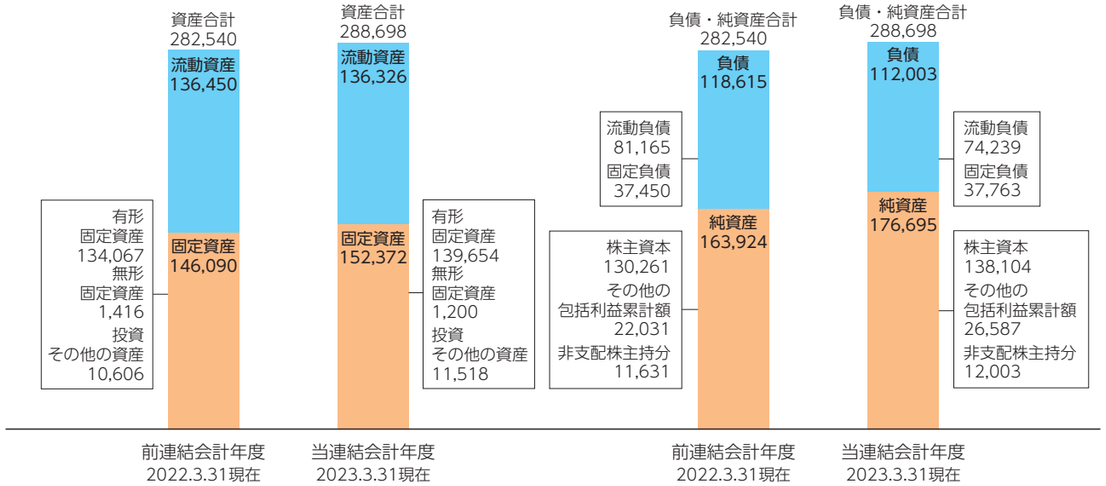
アジア（億円）



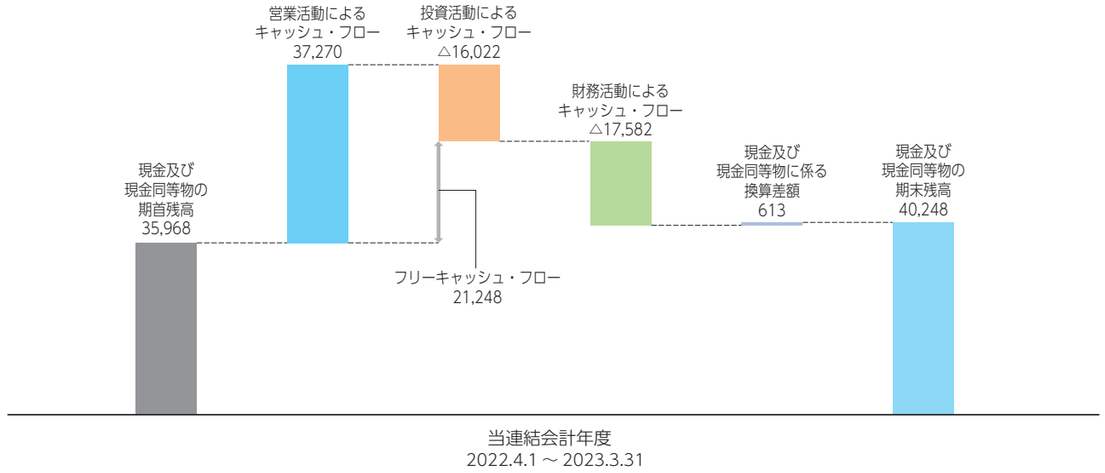
売上高は、得意先の生産台数回復等により量産売上が増加し、為替影響も加わり、41,341百万円（前期比29.9%増）となりました。
営業利益は、増収効果はあったものの、型設備売上が減少したことで1,884百万円（前期比13.4%減）となりました。

売上高比率 13.1%

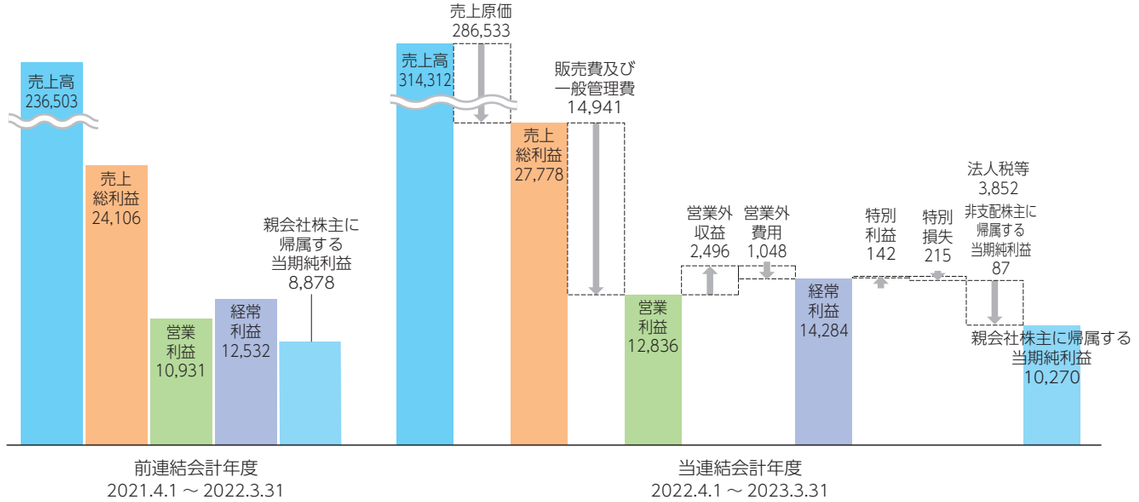
連結貸借対照表（要旨）（百万円）



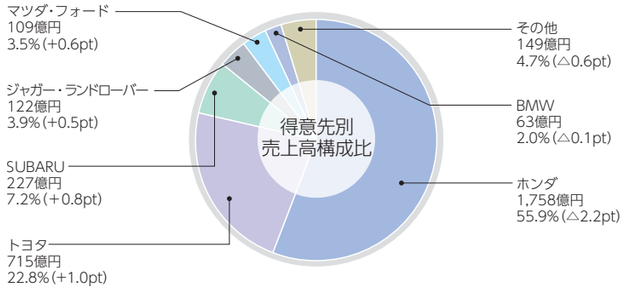
連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）（百万円）



連結損益計算書（要旨）（百万円）



得意先別売上高構成比



※（ ）内の数値は、対前期の構成比増減を表しています。

ホンダ様は、期初は半導体影響等により減産となりましたが、期末にかけては中国地域を除き回復基調となり、為替影響等もあり売上高が増加しました。

トヨタ様とSUBARU様は、半導体影響が比較的少なく、通期で生産台数が増加し、為替影響等もあり売上高が増加しました。特にトヨタ様向けは、国内外の新規受注拡大が寄与しました。

欧州系のジャガー・ランドローバー様は新機種の立ち上がりがあり、受注生産台数が増加し、売上高が増加しました。

会社概要 (2023年3月31日現在)

▪社名	株式会社ジーテクト
▪創業	1947年4月1日
▪設立	1953年11月4日
▪資本金	4,656,227,715円
▪代表取締役社長	高尾 直宏
▪事業内容	車体部品、トランスミッション部品の製造販売、金型・溶接設備等の製作販売
▪拠点	国内10拠点、アメリカ5拠点、カナダ1拠点、メキシコ2拠点、ブラジル1拠点、イギリス4拠点、ドイツ1拠点、スロバキア1拠点、中国6拠点、インド1拠点、タイ4拠点、インドネシア1拠点

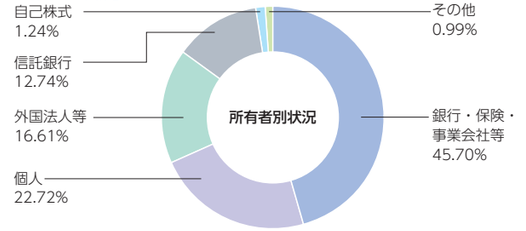
取締役及び監査役 (2023年6月21日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	高尾 直宏	
取締役 専務執行役員	瀬古 浩	技術本部長
取締役 常務執行役員	廣瀬 文彦	営業本部長
取締役 常務執行役員	柿崎 明	品質保証本部長、DX管掌
社外取締役	笠松 啓二	
社外取締役	稲葉 利江子	津田塾大学教授
常勤監査役	田村 依雄	
常勤監査役	川久保 喜章	
社外監査役	新澤 靖則	税理士
社外監査役	北村 康央	弁護士

株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数……100,000,000株
発行済株式総数……43,931,260株
株主数……22,000名

株式分布状況



大株主 (上位10名　敬称略) (2023年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
本田技研工業株式会社	13,035,098	30.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,020,900	6.96
株式会社ケー・ピー	2,200,800	5.07
ＴＫホールディングス株式会社	2,194,344	5.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,112,652	4.87
菊池俊嗣	1,795,901	4.14
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	1,576,633	3.63
高尾直宏	1,286,576	2.97
RE FUND 107-CLIENT AC	682,400	1.57
株式会社三菱UFJ銀行	576,000	1.33

(注)持株比率は、自己株式545,171株を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL.0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場)
公告の方法	当会社の公告は、電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

「株主様アンケート」

アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

前回実施のアンケートに、1,634枚(回収率9.1%)のご回答をいただきました。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。(調査期間　2022年12月2日～2023年1月6日)

321名の株主様から「ご意見・ご感想」をいただきました。全件を3月24日の取締役会に報告し、配当政策やEV関連事業について議論を行いました。

主なご意見・ご感想

【株価・業績・配当・優待について】

- 株価の上昇、安定配当を期待しています。
- テスラからの受注、素晴らしいです。これからも配当の増額をお願いします。

【情報発信について】

- 中部工場の設立には興味津々です。ぜひ、工場見学を実施していただきたいです。
- 電気自動車の車体や軽量化に対する取り組みについて、しっかりHP等で情報発信していただきたいです。

【その他】

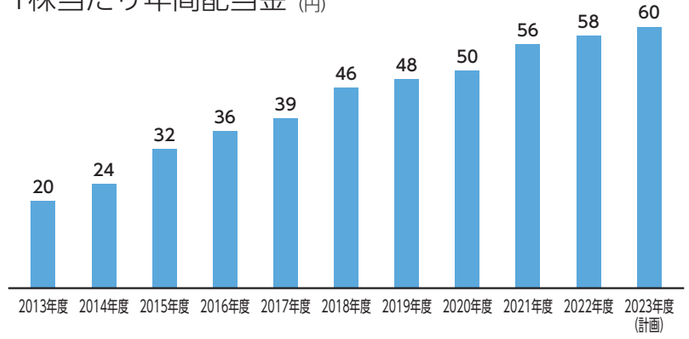
- サステナビリティ活動にも期待しています。子供たち対象の工場見学は有意義だと思います。
- 今後EV車が増えるにあたり、期待しています。

株主還元

2023年3月期は、中間・期末配当金共に1株当たり29円とし、年間では、前期比2円増配の1株当たり58円といたしました。

2024年3月期は、中間・期末配当金共に1株当たり30円とし、通期で60円を予定しております。

1株当たり年間配当金 (円)



※2014年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しているため、2013年度の1株当たり配当金は株式分割考慮後の数値を記載しています。